

第4期経営改革実施計画書

団体名	公益財団法人金沢市水道サービス公社		計画期間	令和6年度～令和10年度	
設立年月日	平成4年3月5日	基本財産	10,000 千円	市出資額	10,000 千円
	[新公益法人への移行] 平成25年4月1日			市出資割合	100 %
設立意義・経緯	水道事業の一翼を担い、市民に直接接する分野を中心に事業を展開することを通して、住民と水道事業者のパイプ役を果たすとともに、多様化する市民ニーズに適切な対応をすることにより、水道行政を支援補完し、公共の福祉の増進を目的として平成4年3月「財団法人金沢市水道サービス公社」として設立し、平成25年4月に公益財団法人に移行した。				
設立目的	金沢市企業局と密接に連携しながら、市民生活に直接関連する分野において水道事業を中心に独自の事業を展開し、公衆衛生の向上や市民生活の安心、安全の向上に努めることにより、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
定款で定める公益目的事業等	<p>【公益目的事業】</p> <p>①市民が所有する給水設備の適正管理に係る相談等に関する事業</p> <p>②水道及び都市ガスの適正使用や安全使用に係る助言、指導及び市民の意識啓発に関する事業</p> <p>③水道及び都市ガスの安定供給並びに水道の水質保全等に関する事業</p> <p>④地域の安心、安全を推進するための事業</p> <p>⑤その他公益目的を達成するための事業</p> <p>【その他の事業】</p> <p>①宅地内に設置された給水設備の点検、整備等に関する事業</p> <p>②水道及び都市ガスの製造に係る設備等の管理及び運転に関する事業</p> <p>③市民が所有する水道メーターの適正管理に関する事業</p> <p>④その他公益目的事業の推進に資する事業</p>				
所在地	金沢市問屋町2丁目3番地		所管課	企業局企業総務課	
代表者職氏名	理事長 坂本 敦志	ホームページアドレス	http://www.kanazawa-city-ssk.or.jp		
設立主体	金沢市企業局	設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益財団法人		

これまでの改革の成果	<p>1 財政基盤の確立 金沢市企業局との基本契約に基づき受託業務を安定的に確保しながら、業務に応じた適材適所の職員配置及び経費の節減など経営のさらなる効率化に努めた。また、令和4年度に金沢市ガス事業が金沢エナジー株式会社に譲渡された後も、引き続きガス施設の維持管理業務等を受注してきた。こうしたことにより、計画期間の各年度において収支均衡を維持し、事業安定化基金を計画目標額を超える水準まで増額し、財政基盤を強化した。</p> <p>2 給水設備等適正管理推進事業の拡充による体制の強化 少子高齢化の進展及び空き家の増加など社会環境の変化に応じて、市民向けに発行している啓発チラシの内容を見直し、給水設備の適正管理に係る意識の醸成を図ったことで、水道に関する相談件数を計画策定時に比べ1割増の水準まで増加させることができた（2018年度：298件→2023年度：332件）。また、水道メーター検針時等に合わせた注意喚起を積極的に実施し、水道及び都市ガスの適正使用を促進した。</p> <p>3 職員体制の充実及び職員の専門性並びに技術力の向上 コロナ禍により職員の派遣研修の機会を十分に設けることができなかったため、内部研修の実施及び資格取得の促進等により各職員の業務遂行能力の向上を図ると共に、専門知識及び技術技能を要する職員を係長に配置することで、業務執行体制の強化を行った。</p> <p>4 地域安全推進事業の体制の強化 関係機関等との連携を図りながら、職員及び委託検針員の全員が業務と並行して地域安全パトロールを実施する体制を構築し、このことにより、独居高齢者の安否確認や事件事故の未然防止等に貢献した。</p>
------------	--

直面する課題	<p>1 業務を担う人材の確保 計画期間中に半数を超える職員が定年退職を迎えるため、水道関連の業務経験を有する人材の採用を強化していく必要がある。</p> <p>2 実施業務の見直し 職員が減少した場合に備え、財務面に及ぼす影響も勘案しながら、実施業務の段階的な見直しについて検討していく必要がある。</p> <p>3 財務体質の強化 公益財団法人として健全経営を維持していくため、金沢市企業局等からの受託業務のコスト削減及び自主事業の単価改定等による収益力の向上を検討していく必要がある。</p>			
改革の基本的方向性	今後とも水道事業の一翼を担い市民福祉の向上に貢献していくため、人材基盤及び財務基盤の強化を図る。			
経営目標	<p>1 人材基盤の強化 (1) 職員の職務遂行能力の向上 (2) 必要な職員数の確保</p> <p>2 財務基盤の強化 (1) 受託業務の確保 (2) 実施業務の最適化 (3) 業務実施体制等の効率化</p>			
改革に向けた取組 (令和6年度～令和10年度)	<p>1 人材基盤の強化 (1) 職員の職務遂行能力の向上 実施業務に必要な知識及び技術技能の習得・向上を図るため、OJT等の内部研修に加え、外部研修の受講を推進していく。 (2) 必要な職員数の確保 定年退職の状況を踏まえながら、水道事業関連の業務経験を有する人材をパート職員として採用する等により、業務の実施に必要な職員数を確保していく。</p> <p>2 財務基盤の強化 (1) 受託業務の確保 金沢市企業局との基本契約に基づき、引き続き受託業務を安定的に確保していく。 (2) 受託業務の最適化 職員体制に応じて、受託業務の選択と集中を検討していく。 (3) 業務実施体制等の効率化 各業務の実施体制及び手順等を精査し、効率化を推進していく。</p>			
成果指標 (実施計画の達成度を測るための指標)及び目標値等	成果指標		計画策定時数値 (令和5年度末)	計画目標値 (令和10年度末)
	人材基盤の強化	内部研修の実施回数	2回/年	6回/年以上
		外部研修の受講人数	延べ2人	延べ12人/年以上
		必要な職員数の充足率 (配置職員数/必要職員数)	100%	100%
	財務基盤の強化	基本契約に基づく受託業務の有無	有り	有り
		受託業務最適化の実施の有無	—	計画期間において有り
		執行体制の効率化等を実施した業務の割合 (延べ効率化件数/2024年度総業務件数)	—	50%以上
事業安定化基金残高		59,658,200円	50,000,000円以上	